

令和4年度 鳥取県立農業大学校評価システムシート（第2回）

ミッション	次代の農業を担い、指導的役割を果たす人材の育成・確保
重点目標	○学生・研修生の円滑な就農の支援（個別指導の強化及び関係機関との連携による自営就農及び雇用就農の支援強化） ○GLOBAL G.A.P.の実践、花壇苗の認証継続と水稲の新規認証取得 ○学生に寄り添った相談・教育支援体制の強化

評価基準（達成度）

- A 100%以上達成
- B 80～99%達成
- C 60～79%達成
- D 40～59%達成
- E 39%以下の達成

課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策	経過・達成実績	達成度	次年度の課題と改善策	第2回評価会において委員からの提案・提言
1	学生・研修生の確保	1 農業大学校の魅力発信	1 入学生数は平成23年度以降、定員割れが続いていたが、令和3年度には定員30名を確保した。しかし、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で県外からの応募が少なく、定員割れとなった。 ・入学者の出願のきっかけに「HPを見て」の声が多いため、その充実が必要である。 <入学者数の推移> H29:22名、H30:24名、H31:24名、R2:22名、R3:30名、R4:18名	1 入学者数 定員30名確保	1 オープンキャンパス(2回)の開催、学校ホームページの更新による魅力発信 ・農業系高校を中心とした県内高校訪問(全校) ・各高校で実施される進路ガイダンスへの参加 ・高校生の職業観の醸成と農業分野への進路選択の機会提供 ・学校訪問の受入れ(随時)	1 オープンキャンパスは、新型コロナ対策を万全に行った上で2回とも開催し、合計24名が参加した。 ・学生の日々の様子など、学校のHPの「農大日記」で積極的に情報発信を行った。また、実際の学習や生活がわかりやすいように新たに動画を4本作成しHPに掲載した。 <農大日記R3年:45回→R4:81回> ・県内のほとんど高校を訪問し、農業大学校の説明を行った。入学志願者の情報収集を行うとともに、学校PRを行った。 ・県内農業系高校の上級学校訪問を受け入れ(5校、6回)、学校説明を積極的に行うとともに、高校で行われる進路ガイダンスにも積極的に参加し、学校説明を行った(進路ガイダンスへの参加 県内高校3回、県外高校1回)。 ・また、農業を学ぶ高校や通級指導を学ぶため、3高校を訪問し、現状の聞き取りを行った。 <令和4年度入学予定者19名(R5.2.27現在 後期入試合格者9名を除く)>	B	引き続き、積極的な情報発信等を行い、入学者の定員が確保できるように努める。	・新規就農者の定着が難しい。横の繋がりが大事かなと感じており、農大で高校や色々な方と接点を持っていただいて大変ありがたい。 ・学生・研修生の確保が第1だと考える。日本全国にどうアピールしていくか。HPの更新が大幅にアップしていることは大変評価できる。常に新しい情報を出すことは大変ですが、引き続き頑張っていたきたい。 【対応方針】 ・引き続き、学生の様子などを情報発信していき、学校のPRにつとめる。 ・高校の先生が農業大学校のことをどのくらい知っているのか。実際に農業大学校に来て、学生の様子を見て、感じてもらわないと、進路紹介する場合に紹介してもらえないのでは。また、県外に対してはホームページの更新だけでは弱いので何か次の策も。 【対応方針】 ・令和4年度は県内すべての高校に対して、農業大学校を知っていただく機会として案内を送付したところ。上記にとともに、引き続きHP等の情報発信、高校訪問などで理解を深めていただく機会を設ける。また、県外については東京・大阪等で開催される「農業人フェア」等でもPRにつとめる。
		2 農業高校との連携による学生確保	2 農業高校3校(智頭農林、鳥取湖陵、倉吉農業)の農業クラブをオープンキャンパス時に受入れ、3校出身の本学生との交流会を行っている。 <年次別参加者> H29:10名、H30:12名、R1:6名、R2:12名、R3:9名 ・スーパー農林水産業士を志向する生徒の食の6次産業化プロデューサー育成講座への受入を行っている。 <年次別受講者数> H29:52名、H30:39名、R1:46名、R2:15名、R3:24名	1 農大生と農業クラブ生徒との交流会の開催 2 オープンキャンパスと農業高校の農業クラブの同時開催による先輩学生との交流 ・倉農等と農高農大一貫プロジェクトの実施 ・スーパー農林水産業士に係る食プロ育成講座受講受入れ ・県内農業系高校訪問による農業大学校の紹介の実施	2 倉吉農業高校の果樹園ジョイント栽培樹で学生が夏枝管理等を農高生に説明した。(5/12,7/1) ・スーパー農林水産業士認定要件である「食の6次産業化育成講座」を開催し、19名(3校)が受講した。(レベル1:15名(高校2校、社会人)レベル2:7名(2校、社会人)) (ちなみに令和5年度入学では3名のスーパー農林水産業士認定者の入学が予定されている。(R5.2.27現在))	A	引き続き、農業高校と連携を図り、入学者の定員が確保できるように努める。		
		3 IJUターン就農者の掘り起こし	3 東京、大阪で開催される移住フェア、新農業人フェアに参加し、就農を目指す一般社会人が事前に進路相談できる機会を提供し、相談に応じている。	3 参加可能な東京(3回)・大阪(4回)等で開催される就農相談会を通じて就農のための道筋や支援制度の紹介し、就農希望者の掘り起こしを行う。	3 参加可能な大阪(2回)・東京(2回)等で開催された就農相談会に直面で参加し、12件の相談を受けた。 ※令和4年度から、就農相談業務は、県に新設された鳥取県農業経営・就農支援センター(総合窓口:経営支援課、地域窓口:普及所)に移管された。	A	鳥取県立農業大学校は、研修機関の一つとして、就農希望者の確実な就農・定着に向け研修希望段階から関係機関(市町村、普及所等)と情報共有を行い、就農準備や就農まで連携して対応する。	・魅力発信から人の呼び込みにつなげるには県内各自治体との移住促進とは切り離して考えられない。農大の単体の取り組みだけではなく、県・各市町村の繋がって欲しいと願う。 【対応方針】 ・特に社会人研修、就農にかかわる「農業人フェア」では、県の移住定住推進機構等と連携をとり、また、就農する時には市町村と連携をとって進めていく。	
2	着実な就農	1 求人・求職者情報の就農支援関係機関との共有による就農の促進	1 近年、非農家出身学生が約5割を占める中、農業法人等からも求人が増えており、雇用就農による就農が増えている。 <年次別就農率> H29:67%、H30:59%、R1:65%、R2:76%、R3:67%(5か年平均67%)	1 学生の就農率70%	1 就農支援関係機関(ハローワーク等)との情報(求人、求職、研修)共有 ・雇用就農相談会による農業法人等求人者および求職者のマッチング ・県内地元就農を目指す学生の就農地農業関係機関との意見交換会の開催	・雇用就農相談会を2回開催し(7月、11月)、求人者のべ53事業者が参加した。相談会がきっかけで2年生、研修生7名の就職が内定し、1年生は自身の就農イメージを具体化することができた。また、各産地等で行われる農家巡りツアー・産地体験会等にも積極的に参加を促した。→日商町農業体験ツアー6名、倉吉スイカ産地体験会8名、倉吉梨体験会3名、芝体験会4名。 <学生就農率56%(R5.2.21現在)> ・親元就農予定3名について、卒業後の就農がスムーズに進むよう関係機関との顔合わせ、意見交換等を行った。	B	学生のが就農率は目標の70%に届かなかったが、農業以外に進む学生は1名のみで、その他は農業関連企業・団体等に就職・進学することから、農業に関わる機会も多く、今後に期待したい。	

資料1



資料2



課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策	経過・達成実績	達成度	次年度の課題と改善策	第2回評価会において委員からの提案・提言
		2 研修生に対する確かな進路指導の実施	2 社会人向け研修制度として運営している各種研修制度の趣旨はそれぞれ異なり、研修生の受講目的も様々である。就農実現に向けては、制度ごとに研修生のめざす目標を踏まえつつ、個々の背景やレベルに即した指導及びアドバイス、研修進捗状況をおさえながらタイムリーに関係機関との調整を実施していくことが極めて重要である。	2 ・研修生の就農率：100%	2 各研修において、研修開始時・終了時のみならず、研修期間中の個別面談等を複数回実施しながら、各研修生に適した進路・就農方針に関するアドバイス、必要な関係機関との調整を実施する。	2 就農に向け研修生と個別面談を重ね、支援方針を決定した。就農地の市町村役場、県農林局（普及所、農業振興課）と就農までのスケジュールや経営計画作成支援や共有を図り、連携して就農に向けた支援に取り組んだ。 <評価指標達成状況> ・アグリチャレンジ科の就農率79.8%。 ・スキルアップ研修修了後就農率100%（5人）。	B		
3	教育環境の改善と学生支援体制の強化	1 学生に寄り添った相談体制の強化	1 農業大学校に入学してくる学生について、非農家出身や農業系の学校以外からの入学生が増加してきており、多様化が進んできている。それにともなった個々の学生に対するきめの細かい対応が必要である。	1 ・校内でのカウンセリングの回数：36回 延べ人数：72人	1 多様化している個々の学生に対して寄り添った対応を取るために次のことを実施する。 ・教育相談専門員の設置 ・校内でのカウンセリング体制の充実 ・「全職員相談窓口体制」の構築 ・舎監との情報共有の強化 ・学生からの意見、要望をふまえた改善	1 ・校内でのカウンセリングの回数を3回/月に増やすとともに新しいカウンセラーを配置した。来年度は2回/月、昼休憩や放課後など学生が相談しやすい時間の対応も行う予定。（2月1日時点：29回、延べ人数68人） ・農業大学校に勤務する職員全員が学生の相談窓口に対応できるように、職員研修を実施した。 ・不安を抱えている学生の状況や生活指導のために舎監との意見交換会を1月に1回程度開催し、全コースの担当と舎監と情報共有を行っている。 ・学生及び実習助手からのアンケート調査を実施するとともにすべての学生から校長が面談を行い、集約した意見を学生教育等に反映している。	B	令和3年10月1日に策定した「農業大学校改革プログラム」（別添資料）に沿って取り組むとともに定期的にPDCAサイクルをふまえて改善していく。	・カウンセリング実施方法と評価指標、校内カウンセリングの回数の延べ人数は何に 対する目標人数なのか教えて欲しい。 【対応方針】 ・カウンセリングは希望者の場合と職員からの声掛けの2パターンがあり、出来るだけ悩みの初期から対応できるようにする。 評価項目の指数についてはなじまないの で、次年度以降変更する。
		2 指導職員の資質向上	2 職員は普及指導員としての資格を有しているが、教育関係等の知識及び技能を十分に習得していないために、多様化する学生に対応するための教育関係の資質向上が求められる。	2 ・教育センター研修の受講回数：延べ受講回数5回	2 教育関係等の資質向上のために、次のことに積極的に取り組む。 ・学生指導のためのワークショップ開催 ・『エール』鳥取県発達障がい者支援センターによるコンサルテーション実施 ・教育センター研修の受講	2 ・2か月に1回のペースで発達障がいの学生に対する対応方法について「エール」から現場で指導を受けるとともに、その後の対応についても意見交換を実施している。 ・県教育センターの主催する研修講座を積極的に受講し、学生指導や教育相談の対応力向上を目指した。（5講座：12名受講）	A	令和3年10月1日に策定した「農業大学校改革プログラム」（別添資料）に沿って取り組むとともに定期的にPDCAサイクルをふまえて改善していく。	
4	学生の総合的経営能力の向上	1 学生個々の状況に応じた個別指導の充実	【養成課程共通】 1 学生の就農意欲や体力、学力には幅があり、専攻実習での技術習得には個々の能力・スピードに応じたきめ細やかな指導が必要である。	1 ・理解度アンケートに応じた個別指導	1 各コース毎に「理解度アンケート」を実施し、農業技術や農作業安全に対する知識の習得状況について学生と職員の共通認識を図る。学生の苦手分野の克服、作業時間を含むコスト意識を醸成するための指標として活用する。 理解度アンケートの実施（7月、11月の2回）とそれを基にした個別指導（随時）	1 ・「理解度アンケート」により判定した知識・技能の理解度、習熟度を基に、面談、指導により、技能習熟度が向上した。また、昨年度から理解度アンケートの評価方法を4段階評価に統一している。・理解度アンケート実施（7月、12月ほか）（詳細は各コースごとに記載）	—		・課題5にもかかわるが、理解度アンケートはある程度揃えて、比較できるようにした方が良い。 【対応方針】 ・アンケートの項目等については基準を設けてわかりやすくするとともに、実施方法についても共通の内容を検討する（年2回、評価シートをもとに対面での確認等）
		2 計算能力を含めた基礎学力の向上	2 営農技術のなかには、圃場面積の計算、施肥量の決定や農薬の希釈など、計算能力が求められるが正確に計算できる学生が少ない。	2 ・1年生学力補完講座（合格水準達成率：100%）	2 1年生の基礎学力（計算、単位など）を把握し、学力補完のための補講を行う。また、1・2年生とも専攻実習で、実践的に肥料・農薬計算を実施する。 ・1年生学力補完講座（25回） ・学力テスト（随時） ・専攻実習時の実戦力評価（随時）	2 ・18名中16名の学生に対し学力補完講座を25回実施した。 <合格水準達成率>11%(4/18)→98% ・各コースの農場実習（肥料、農薬、種子等散布）により実践力を磨いている。	B		
		3 幅広い農業知識の習得と販売実習による経営感覚の向上	3 多様化する農業形態の中で営農するために、コースの枠を超えて幅広い知識と技術を身につける必要がある。またモノを作るだけでなく、「売る」ことも意識させることで経営感覚を持った農業者を育成する必要がある。	3 ・「校内技術競技」の効果的な開催	3 「校内技術競技」を行い、各コースから出題される問題（筆記・実物鑑定）を解きその点数を競う。また、修農祭や校外で「流通販売実習」を実施し、商品PR方法などを学ぶ。対面販売を行うことで消費者ニーズを把握するとともに、接客方法を学び、生産販売に活かす。学生主体で企画、準備、運営を行うことで、就農後の店舗販売や自家農場のPR手法を学ぶ。さらに、修農祭来場者にアンケートを実施し、次期開催等に活用する。	3 ・校内技術競技の開催（6/15、11/2） ・1、2年生と一緒に事前勉強するコースも見られ、学習意欲の向上につながっている。 ・流通販売実習として、食のみやこ中部フェスタや直売所等、校外で対面販売を行った。校内では修農祭において、3年振りに一般客向けに販売を行った。	A	流通販売実習を計画的に実施する。	
		4 地域で頑張っている卒業生等を訪問して自己の就農意欲を高める	4 非農家出身の学生割合が高くなってきていることから、地域で頑張っている農業者等を訪問し、就農・農業法人就職等に向けた意識付けが必要である。	4 ・各コースの現地視察回数（2回以上）	4 農家・卒業生等の訪問・視察（各コース 2回以上）	4 農家・卒業生等の訪問・視察合計8回：果樹1、野菜4、花き2、作物3、畜産2 ・学生が具体的な進路や就農のイメージを持つことができるようになった。 ・自分の目指す就農に必要な資格を知り、フォークリフト、小型車両系建設機械運転特別教育等の資格を取得した。（17名）	B		

資料3

課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策	経過・達成実績	達成度	次年度の課題と改善策	第2回評価会において委員からの提案・提言
		5 GAPに関する講義の継続及びR4認証の取得	5 近年、農業のグローバル化や食の安全意識が高まっており、生産工程を管理する手法（GAP）の教育が必要となっている。	5 ・GAP認証の継続取得（花壇苗）及び新規取得（水稲）	5 ・グローバルGAPに特化した講義について1年生を対象に年8回実施 ・各コースで改善取組を行う。 ・この学習の成果目標として、「花壇苗」での認証の継続取得及び「水稲」での新規認証取得を目標とする。	5 ・GAP普及推進機構から専門家を招き、グローバルGAPの理念から具体的なリスク評価、手順書の作成方法等に至るまで講義・演習・ワークショップを実施した。（6/27～1/27、8回） ・講義を通じ、リスクへの気づき、整理整頓や表示の大切さなどへの意識が高まった。 ・全コースで整理整頓や掲示（見える化）に取り組んだ。（詳細は各コースに掲載） ・学生を中心にグローバルGAPの認証審査を受け、花きコースは「花壇苗」の継続で認証取得した（12月24日付）。 ・果樹コース「日本梨」、野菜コース「白ねぎ」での模擬審査を受け、認証に準ずる取組を継続した。 ・作物コースは来年度の水稲の認証取得に向け専門家のコンサルを3回行った。	D	来年度は作物コースでグローバルGAPの新規認証取得を目指しおり、取得に向け準備を進めていく。	
5	学生の専攻営農技術の向上	【果樹】 1 ほ場管理に係る主体性、責任感の醸成	1 永年作物である果樹の栽培技術を2年間の限られた期間で習得する事は困難である。よって、技術習得を図るためには、学生が主体的に責任感を持ってほ場管理を行わせる必要がある。	1 「1,2年共通」 理解度アンケートではほ場作物の管理等に関する項目について、職員評価で「できる」以上が80%以上 「2年次」 ・作業説明の評価として学習チェックの活用	1 「1,2年共通」 ・1人に1樹丁-1ド 二十世紀の担当樹を割り当て、2年間を通して栽培管理を行わせる。 ・梨等の栽培管理に関する基礎知識習得のためのゼミや小テストを月1回実施 「1年次」 ・チャレンジプロジェクトとして数人で簡単な課題解決に取り組ませる。 「2年次」 ・各学生の担当樹種を決定する。各樹種の管理作業を行う際は目的、方法を担当の学生が他の学生に説明する。 ・各樹種の生育の節目となる日の記録と毎月1回の定点観察により観察力を養う。 ・プロジェクト学習の課題設定、進行管理等を徹底させる。	1 「共通」 ・学生が担当樹について夏枝管理、土壌改良、せん定等の管理を行い、樹の見る力をつけた。 ・因伯之果樹の読み合わせや、技術検定の小テストを行い基礎学力をつけた。 「1年次」 ・2年次のプロジェクトの前段として各人がチャレンジプロジェクトに取り組み、2年生が助言し、栽培の技術習得に役立った。 「2年次」 ・作業前に担当樹種について目的、内容を学生、研修生に説明した。 ・プロジェクトの計画、研究を進め、取りまとめることができた	A	技術検定2級以上を全員が取得できるようゼミや小テストを行う	
		2 新技術、新品種に係る技術習得	2 本校では、新技術、新品種を積極的に導入し、生産体制が整いつつある。これらを活用して生産現場の現状や将来的ニーズに応じた知識・技術の習得を図る。	2 ・学習した新技術について理解度を確認するテストを行い全員が70点以上	2 ・新品種研修会、ジョイント仕立て研修会、現地視察等の参加（3回程度/年）。 ・参加した研修会で学んだ技術を本校の新品種、ジョイント栽培樹等で実際に行い、知識、技術の深化を図る。	2 ・現地視察として五本松団地（鳥取市）山田谷（湯梨浜町）を視察研修をした（7/7）。 ・電動農機具の実演研修会を実施し倉吉農業高校からの参加もあった。（11/15） ・二十世紀記念館に行き自主研修をおこなった。	A	コロナで開催されなかったジョイント研修会等の研修会に参加する	
		3 GLOBAL.G.A.P.の取り組み	3 国際化している農産物市場に対応できる能力を身に付けることが必要となっている。農産物の生産工程管理に係るGAPの基本理念や考え方や等の習得をとおして、国際情勢に対応し得る学生の育成を図る必要がある。	3 ・リスク改善による適合基準達成割合：100%（模擬審査合格）	3 ・生産工程におけるリスク点検、評価及び改善策について前年の取り組みの改善を図るとともに、新たに追加する事項の有無について学生を主体にしながら検討する。 ・学生に主体性を持って関わらせるため、GAP責任者を設けて活動を行う。 ・日本梨ほ場で取り組んできた内容を全園場に展開する。	3 ・書類の読み合わせや改善活動を話し合い内容を変更、確認した。また、GAP審査で使用する資料についてはすべてデジタルデータで保管し、次年度以降の取り組みがスムーズにできるようになった。 ・12月6日にGAP推進機構の模擬審査を受け、適合基準を満たしていることを確認した。	A		

資料4

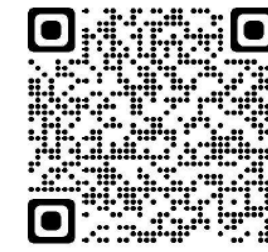


資料5



課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策	経過・達成実績	達成度	次年度の課題と改善策	第2回評価会において委員からの提案・提言
		【野菜】 1 栽培基礎技術の向上とプロジェクト学習による実践力の養成	1 コースの学生のうち、農業高校以外の出身者が半数近くを占め、非農家の学生が大半を占めており、農業に関する基礎知識及び技術の習得支援が必要である。 将来的な独立就農の意向を現段階で8名(67%)の学生が示しており、実習のレベルを個別的就農目的に合わせて充実させることが重要である。	1 ・理解度アンケートで、野菜に関する栽培基礎技術に関する項目について「できている」以上の評点が80%以上とする。 ・農業技術検定 1年次：3級100% 2年次：2級 50%	1 「1年次」 ・鳥取県の主要品目である白ネギ、スイカは春夏作で1年生全員で管理を行う。 ・各自の希望により一人1品目の栽培管理を行い、2年次のプロジェクトに向けて栽培の練習と調査方法を身に付ける。 ・1学期中に主要野菜品目の基礎知識を習得させるため野菜ゼミ及び小テストを行い早期理解を促す。 ・経営の手引きを参考に1品目について経営試算を作成する。 「2年次」 ・各自の進路事情合わせたプロジェクト課題に対応した品目を担当させる。 ・プロジェクト課題はほ場の準備から収穫終了までの長期的な管理計画を立て、ほ場準備から収穫までの栽培管理及びとりまとめを行う。 ・1年生に適切な指示ができるように、2年生は1年生のハウス管理の補佐を行う。	1 「1年次」 ・春夏作は白ネギ、ハウススイカを1年生全員で管理した。 ・春夏作の一部と秋冬作は各自の希望により1人1品目以上を栽培、合わせて調査方法の練習を行った。 ・1学期から夏休みにかけて、栽培の基礎知識、のほか習熟度が低かった計算方法の習得を重点に演習を行った。 ・経営試算は実施できなかったが、次年度のプロジェクトに向け、それぞれの課題で経営試算を行う予定。 【理解度アンケート】54% 「2年次」 ・プロジェクト課題について、計画に基づいてほ場準備から収穫終了まで栽培管理し、結果をまとめて発表することができた。本コース1名が本校代表として中四国大会及び全国大会に出場する事ができた。 ・1年生に対して指示や助言ができるようになった。 【理解度アンケート】81% ・農業技術検定合格率 【1年：3級 100%（5名） 2年：2級：29%（2名）】	B	計算方法など基礎技能について早い段階で習得を図る。 品目ごとの基本的な栽培知識の習得の機会を専攻前の説明の機会などの時間も活用して設ける。	
	2 県内先進農家、先進地及び試験場視察	2 野菜コースでは、現地の新技術（管理、品種等）を積極的に導入している、また、産地課題の解決プロジェクトに取り組む学生もいるため、現地の栽培管理状況を理解する必要がある。 さらに、現地ではスマート農業の導入が進むことが考えられ、新技術と併せてスマート農業先進農家の状況も理解する必要がある。	2 理解度アンケートで、鳥取県主要品目の現地状況について「理解できる」以上の評点が80%以上。	2 ・鳥取県主要品目を中心に先進地視察を実施する。 想定する品目(白ネギ、ブロッコリー、スイカ、トマト、ミニトマト、ホウレンソウ、イチゴ) ・ハウス内の温度、湿度等の計測や観測、自動灌水技術等スマート農業に関する視察を行う。	2 ・主要品目として、大山ブロッコリー、中玉トマト、スイカ、キャベツの現地を視察。何れも、就農を見据えた視点となるよう、優れた若手農家、中堅農家を選定して実施。 ・園芸試験場にてスマート農業を含む先進技術や現地課題解決のための試験研究の実験を視察した。 ・また、2年生のインターンシップ中に、研修農家（ナス、アスパラガス、ブロッコリー、ミニトマト、大玉トマト、のほか花き、果樹）を訪れ、その農家の作付け品目と、その経営の実際について学習した。 ・学生の就農品目やプロジェクト品目を踏まえて有益な現地研修会のほかWEB研修会にも積極的に参加して学習した。 ・学校とは異なる栽培方法や就農に向けての心構えなどを農家から直接話を聞き、刺激を受けると共に、先進技術を学習し2年次のプロジェクト課題の検討に役立った。 【理解度アンケート】67%	A	先進地視察を企画するだけでなく、今後も様々な機会を活用し、新技術や現地情報の学習に努める。		
	3 GAPの取組	3 国際化している農産物市場に対応できる能力を身に付けることが必要となっている。農産物の生産工程管理に係るGAPの基本理念や考え方等の習得をとおして、国際情勢に対応し得る学生の育成を図る必要がある。 令和2・3年度に白ネギでグローバルGAPの認証を取得した。	3 ・リスク改善による適合基準達成割合：100%（認証取得） ・理解度アンケートでGAPに関する項目について「理解できる」以上の評点が80%以上	3 ・生産工程におけるリスク点検、評価及び改善策の検討について、学生主体の取組とするため、学生内でグループを作り、役割分担をしながら改善活動を実施する。 ・秋冬ネギ圃場及び関連施設でグローバルGAP認証を活かした活動を継続する。	3 ・毎週木曜日の午後にGAPの時間を設け、手順書に従ってほ場、専攻教室等付属施設の整理整頓、危険箇所の点検と改善を継続的に実施し、GAPに対する理解と農場改善の習慣化を図った。 ・12月に秋冬ネギでグローバルGAPの模擬審査を受け、それに向けての準備や審査の実験を経験した。 【理解度アンケート】77%	A	GAPの取り組みを継続し、白ネギ以下外の品目での取組も検討、内部審査とする。		

資料6



課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策	経過・達成実績	達成度	次年度の課題と改善策	第2回評価会において委員からの提案・提言
		【花き】 1 栽培基礎技術の向上と需要期を意識した栽培管理の習得	1(1) 近年、非農業高校出身者が多いため、農業の基礎知識等を習得させることが重要となっている。その上で、花き栽培基礎技術の習得を目指し、さらには、新技術や本県に適する新品目について、積極的に学び、検討することにより、栽培技術の向上を図る必要がある。	1(1) ・理解度アンケートで花きの栽培基礎技術に関する項目で「できている」以上の評価が80%以上。 ・農業技術検定 1年次：3級100% 2年次：2級 50%	1 (1) 農業一般の基礎知識等支援 ・農業一般の基礎知識等を習得させるために、ゼミや小テストを月1回実施。 (2) 花き栽培技術等支援 ア 生産面 ・担当品目を決め、作業計画・栽培管理を行わせて基礎技術の習得、責任感の醸成を図る。 ・また、需要期（お盆、彼岸、年末等）に出荷する開花調節を実践させて、最新技術を学ぶ。 ・毎週1回全員でコース内圃場を巡回し、生育状況の紹介や質疑応答を行う。 ・同時に作業記録簿の確認や、プロジェクトの進行管理を徹底する。 イ 販売面 ・手に取ってもらえる商品作成を目指し、直売所や小売りを視察して、花束作成や色の合わせ方・POP作りを身につける。	1(1) 農業一般の基礎知識等支援 毎週ゼミと小テストを行って理解度を把握し、個々に合わせた指導に務めた。学習意欲・知識が徐々に高まった（農業技術検定合格：1年生；3級100%、2年生；2級50%）。 (2) 花き栽培技術等支援 ア 生産面 ・担当品目を決めて、自ら作業を提案させることで基礎技術の習得、責任感が醸成された。 ・毎週コース内圃場を巡回し、担当者が生育状況を説明することで、作物の観察や質疑応答が出来るようになった。 ・ストック、シンテッポウユリ等で開花調節技術を取り入れ、効果を検証した。需要期出荷の重要性が理解できた。 イ 販売面 ・日々の出荷や販売実習等で、POPや陳列方法・配色を工夫して、購買意欲を高める商品づくりを意識付けた。 【理解度アンケート】92%	A	・学生の理解度に応じた指導を継続する。	
			(2) 鳥取県では花き振興などのために、毎年「花のまつり（鳥取県花き振興協議会主催の品評会）」が開催され、県内の生産者が技術研鑽を図っている。	(2) ・理解度アンケートで花のまつりに関する項目で「できている」以上の評価が80%以上。	(2) 花き品評会 ・「花のまつり」（鳥取県花き品評会）に出品して生産者の出品物と比較し、栽培・出荷技術の研鑽を図る。 ・花き品評会への出品参加（学生1人当たり1点以上） ・現地視察研修 2回 等	(2) 花き品評会 ・3年ぶりに「鳥取県花き品評会」が開催された。出荷技術を実践し1人5点以上出品させた結果、東亜青果賞を受賞した。 ・展示会場では、受賞品と各自出品物を比較して、栽培や出荷技術の重要性を理解させた。 ・とっとり花回廊など現地視察を2回実施（7月24日、9月16日）し、花壇苗の利用や栽培技術を学ばせた。 【理解度アンケート】94%	A	・品評会への出品を継続して行い、受賞品との違いを理解させ、栽培や出荷技術の向上を図る。	・花壇苗は今パンジー、ピオラで生計を立てるのは無理な時代になっているので、市場や花屋の話を聞くなどの機会を作って欲しい。 【対応方針】 ・色々な品目を検索することは重要なことで、独立就農をしたり、雇用就農を目指す学生には、そのような指導もしていきたい。
		2 「花育」を通じた知識・プレゼン能力等の向上	2 地域の幼児や児童に、寄せ植えをとおして花を知ってもらう「花育」活動を実施している。	2 ・理解度アンケートで「花育」に関する項目で「できている」以上の評価が80%以上。	2 ・「花育」活動を通じて学生自身も花に対する知識等を深め、プレゼン能力の向上を図る。 ・「花育」活動 1回 等	2 ・「花育」活動を1回開催（12月15日）した（2回目はコロナの影響で中止）。 ・企画、運営を学生自らが行った結果、花の知識習得に務めたり、説明の仕方を工夫した。 ・園児の反応から、花の魅力を再認識した。 【理解度アンケート】91%	A	・受講者（園児）に分かりやすい資料等を準備させる。	
		3 GAPの取り組み	3 国際化している農産物市場に対応できる能力を身に付けることが必要となっている。農産物の生産工程管理に係るGAPの基本理念や考え方等の習得をとおして、国際情勢に対応し得る学生の育成を図る必要がある。	3 ・リスク改善による適合基準達成割合：100%（花壇苗（パンジー）で認証取得）	3 ・生産工程におけるリスク点検・評価・改善策を、学生主体で取り組む。 ・担当者を決め役割を分担して、週間目標を掲げながら遂行する。 ・パンジー以外の花壇苗関連施設でも、グローバルGAP継続認証取得の準備を行う。	3 ・各施設の責任者を決めて、毎週認証取得の準備を進めた結果、学生自ら片付けや、危険箇所の改善が行えるようになった。 ・管理日誌や出荷簿を毎日記録させたところ、少しずつではあるが観察による気づきや提案が行えるようになった。 ・また、審査に向けた発表練習を行うことで、責任感や連帯感の醸成に繋がった。 ・12月に花壇苗（パンジー・ピオラ）でグローバルGAPの継続認証を取得した。 【理解度アンケート】89%	A	・必要書類の記録や安全衛生管理を続けて意識の継続を図る。 ・また、新規に申請を行う作物コースと連携して研修会等を開催する。	

資料7



資料4



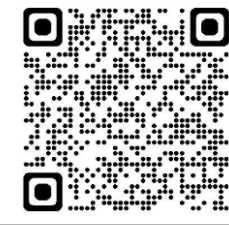
課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策	経過・達成実績	達成度	次年度の課題と改善策	第2回評価会において委員からの提案・提言
		【作物】 1 作物栽培（水稲、大豆、小豆） 基礎技術の向上	1 約半数が非農家出身であるため、水稲の基礎栽培技術を圃場管理を通じて習得する。	1・理解度アンケートで水稲の栽培に関する評価項目で「できる」以上の評価が80%以上。	1 各学生には圃場1筆を責任をもって管理させ水稲、大豆栽培等の技術の習得を図る。 水稲栽培では2年生のプロジェクト学習等により、星空舞等の新品種やスマート農業、低コスト栽培技術など現地で必要とされている新技術の習得を図る。大豆栽培では、転作の基幹作物として基礎技術を習得していく。 スマート農業等新技術に関しては、プロジェクト学習や先進農家視察、高大連携等を通じて技術知識を習得していく。	1 ・各学生は担当ほ場を責任をもって管理することができた。水稲についてはおおむね基本的な栽培技術を習得することができたが、豆類については1年生の理解度が不十分であった。 【水稲栽培の理解度】43% 1年生：14%、2年生：100% 【豆類栽培の理解度】33% 1年生：0%、2年生：100% ・専攻2年生は全員、プロジェクト学習を通して課題解決の手法を学んだ。 ・高大連携による自動田植え機や自動コンバインの実演およびドローンによる可変施肥や除草剤部分散布のプロジェクト学習に取り組んだ専攻2年生の活動を通じて、水稲栽培におけるスマート農業技術の見識を深めた。	D	○水稲、豆類に関する知識および栽培技術の習得促進 ・座学時間を増やし、水稲や豆類の基礎的な知識の習得を図る。 ・作業実習において、各作業の意味とほ場の状況に応じた作業方法等対応策を自ら考えられるよう、作業計画の作成を習慣づける。 ○スマート農業に関する理解促進 ・スマート農機のほ場実演や先進農家視察、高大連携を通じて技術に触れ、知見を得る。また、利用場面におけるメリット、デメリットについても考えさせ、知識の定着を促す。	
		2 農業機械操作技術の習得	2 水田作ではトラクター、田植機、コンバイン等の機械操作が必要であるが、操作未経験の学生がほとんどである。	2 ・理解度アンケートでトラクター、田植機、コンバインの操作に関する各評価項目で「できる」以上の評価が80%以上。 ・耕耘技術競技の実施 50分/10a以内 が50%以上	2 学生の機械操作技術の習得を図るためには、実習量を多くする必要がある。そのため、農大の管理ほ場面積を維持しつつ、近隣農家から機械作業実習ほ場の提供を受け、水田での作業面積を確保する。また、トラクターでの耕耘技術競技を実施し、技能向上を図る。	2 ・農大実習田等において作業機械の技術研鑽を図り、基本的な機械操作や調整、メンテナンスについて専攻2年生はほぼ技術習得できた。 【機械操作の理解度】87% 1年生：20%、2年生：100% 【機械の調整、メンテナンスの理解度】56% 1年生：22%、2年生：100% 【耕うん時間50分/10a以内】78% 1年生：67%（平均41分/10a） 2年生：83%（平均29分/10a）	B	○機械操作に関する技能向上 ・練習の機会を増やし、作業スピードの向上を図る。	
		3 有機栽培技術の習得	3 有機栽培に興味を持って入学する学生が多いが、具体的な栽培管理は未経験である。	3 ・理解度アンケートでの有機栽培技術に関する項目で「できる」以上の評価が80%以上。	3 有機栽培、特別栽培導入のほ場を設置し、プロジェクト課題を通じて栽培技術の習得及びメリット、デメリットの理解を図る。また、現地栽培農家へ視察し技術の習得を図る。	3 ・有機栽培に関するプロジェクト学習に取り組んだ専攻2年生の活動を通じて、有効な除草技術についての見識を深めるとともに、経営的メリットが得られる施肥体系の構築にむけた基礎知見を得ることができた。また、そうした知見について専攻内で共有が図られた。 ・有機栽培先進農家等への視察は未実施であった。 【有機栽培の理解度】67% 1年生：0%、2年生：100%	C	○有機栽培に関する理解の促進 ・プロジェクト課題を通じて技術習得を図る。 ・研修会への参加や先進農家への視察を通じて、有機栽培のメリット、デメリットについても理解を深める。	
		4 白ネギ、ブロッコリー等の栽培技術習得	4 農業法人へ就農する学生も多く、水田農業の複合経営で一般的に取り入れられている白ネギやブロッコリー等露地野菜の栽培技術の習得も必要。	4 ・理解度アンケートでの白ネギ、ブロッコリーの栽培に関する評価項目で「できる」以上の評価が80%以上。	4 白ネギ、ブロッコリー等露地野菜を栽培し、技術の習得を図る。また、栽培している複合経営農家等への視察を行い、研鑽を深めていく。	4 ・白ネギについて、実習や白ネギの有機栽培に関するプロジェクト学習に取り組んだ専攻2年生の活動を通じて栽培技術の習得を図った。2年生はほぼ技術習得できたが、1年生は理解が不十分であった。 【白ネギ栽培の理解度】71% 1年生：14%、2年生：100% ・ブロッコリーについては1年次に集中して実習をおこない、栽培技術の習得を図っているところであるが、1年生の理解は不十分であった。 ・ブロッコリー先進農家等への視察については未実施である。 【ブロッコリー栽培の理解度】50% 1年生：0%、2年生：100%	C	○露地野菜栽培に関する知識、技術の習得 ・実習および座学を通じて、白ネギやブロッコリーを中心とした露地野菜の基礎知識や栽培技術の習得を図る。	

資料8



課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策	経過・達成実績	達成度	次年度の課題と改善策	第2回評価会において委員からの提案・提言
		5 GAPの取り組み	5 国際化している農産物市場に対応できる能力を身に付けることが必要となっている。農産物の生産工程管理に係るGAPの基本理念や考え方等の習得を通して、国際情勢に対応し得る学生の育成を図る必要がある。	5 ・グローバルGAPの認証取得（水稲対象）	5 生産工程におけるリスク点検、評価及び改善策の検討について、学生主体の取組とするため役割分担をしながら連携して改善活動を実施する。水稲圃場及び関連施設でグローバルGAPの認証取得に向けた活動を行う。	5 ・ほ場管理システムを導入し、作業や使用資材の管理、記録を習慣づけることで、生産工程管理に対する専攻学生の意識醸成を図った。 ・座学により、GAPの基本理念やリスクの洗い出し、評価方法について学んだ。 ・自主的にリスクに対する注意喚起表示や対応策を講じる取り組みをおこなった学生もいたが、総じて学生のあいだで主体的な取り組みをおこなう機運が高まらなかった。 ・グローバルGAP認証審査の受検は見送った。	E	○グローバルGAP認証の取得 ・定期的な座学の開催により、GAPに対する理解と意識の醸成を図る。 ・ほ場管理システムを中心に管理記録の徹底を図り、生産工程管理に対する意識を高める。 ・管理項目ごとに役割を分担して責任感を醸成し、学生主体の取り組みへと向かう機運をつくる。	
		【畜産】 1 家畜（牛）の飼養管理、繁殖生理に関する基本的知識及び技術の習得	1 近年、畜産コースの学生の多くが非農家出身であり、また農業高校以外の出身者の割合も増える傾向が見られるため、まずは牛に慣れ、基礎的な知識・技能を重点的に習得させることに力を入れる。	1 ・理解度アンケートにより、牛の発情行動、健康状態チェックについて80%以上の理解度評価を目指す。	1 牛の行動や採食量等をしっかり観察させ、健康と異常をチェックできる目を養う。また、発情の発見率の向上など、生産性を上げながら健康に管理する方法を習得する。 基礎知識を習得する目的で「畜産ゼミ」の充実を図る。また、繁殖生理を理解する目的で、子宮の解剖や超音波画像診断器による卵巣チェック等を行う。	1 ・専攻実習時に現場で実際の牛を使って観察のポイントを示し、発情兆候や健康状態（便、食欲、歩行、乳量など）のチェック、報告、記録を学生が主体的に行うことにより、観察の精度が向上した。 ・牛の生理、栄養、繁殖の基礎を、対話形式で具体的に学習し、理論の理解が向上した。 理解度アンケート（7月、1月実施） 1年生：50%→60% 2年生：70%→80%の理解に向上	B	学生が学んだ知識が、実践で発揮されるようステップアップを支援する。	
		2 家畜管理用機械等の操作技術の習得	2 畜産関連業種又は農業法人が本学畜産コース学生に求める人材とは、家畜の基本的管理技術及び畜産管理用機械、飼料用作物関係機械の操作技術を習得した人材である。	2 ・理解度アンケートにより、コンクリートミキサー、ホイローダー、搾乳機械の操作が日常的にできることやローラッピングマシン等の操作が1人でできることの評価。 ・大型特殊やけん引以外の免許（小型車両系建設機械、フォークリフト等）について、将来的に必要となる者の取得割合100%を目指す。	2 ・飼料の調製と給与、糞や敷料の搬出・運搬、堆肥化、搾乳作業など日々の飼養管理により機械操作の習熟を図る。 また、飼料用作物関係機械（堆肥及び肥料散布～収穫、調製作業）については体験実習を実施する。 ・就農・就職先での作業に対応できるよう、必要な免許を取得することを奨励する。 ・1年次から「小型車両系建設機械運転業務特別教育」を受講させる。	2 ・飼料作物（春イタリアンラグラス、秋飼料用トウモロコシ）の収穫や調製作業、日常の牛舎管理（糞尿処理、飼料調製、搾乳）作業用機械（トラクター、ホイローダーなど）の安全で基本的な操作を繰り返し実践した。 理解度アンケート（7月→1月） 1年生：60%→60% 2年生：80%→90% ・学生7名全員が小型車両系建設機械運転業務特別教育修了者である。 ・フォークリフト運転技能講習修了者は5名。	B	農業機械の安全な基本操作の徹底やメンテナンスの基礎の習得に努める。	
		3 牛の繋養、誘導技術の習得	3 乳牛及び和牛共進会に積極的に参加を行い、牛の誘導技術の習得を行っている。 【第12回全国和牛能力共進会】 令和4年10月に鹿児島県で開催される本大会に倉吉農業高校と連携して出品することが決定している。倉農と連携しながら勉強会や調教等を行い上位入賞を目指す。	3 各共進会への出品 （6月：中部酪農祭） （7月：中部畜産共進会） 10月：全国和牛能力共進会	3 共進会に参加をすることで飼養管理技術の習熟と育種改良の面の充実を図る。 【第12回全国和牛能力共進会】 倉吉農業高校と連携を強化 ・両校学生で全共対策チームを組織 ・和牛や全共の歴史についての勉強会を開催 ・協力して定期的に調教練習を行う。 ・全共出場の常連農家の視察 ・調教マニュアルの作成 ・県畜産共進会をイベントと位置付け出場を目指す。	3 ・第12回全国和牛能力共進会（全共）鹿児島大会に農高・農大一貫プロジェクトとして倉吉農高と連携して、特別区（高校及び農業大学校）に出品し、優等賞8席を獲得した（出場24校）。 ・全共の取り組みの中で、県内の繁殖和牛農家、若い担い手、削蹄師、畜産関係機関と交流を深め、指導を仰ぎ、また、全国のトップクラスの和牛を実際に見ることで和牛の改良の方向性を学んだ。 ・関金保育園の園児を本校に招き、学生が調教した牛を使って交流し、牛の魅力発信を学生自身で行った。	A	和牛以外にも乳牛の共進会出品を図り、牛の改良の方向性を体感、学習する。	
		4 GAPの取り組み	4 国際化している農産物市場に対応できる能力を身に付けることが必要となっている。生産物の生産工程管理に係るGAPの基本理念や考え方等の習得を通して、国際情勢に対応し得る学生の育成を図る必要がある。	4 牛舎内や牛舎周辺の環境整備を定期的に行う。また各種作業マニュアルの作成を行う。	4 ・牛舎内や牛舎周辺の環境整備（定期的に草刈り、ごみ捨て等を行う） ・各種作業マニュアルの作成（搾乳機器、各種畜産機械操作マニュアル等）	4 ・大山乳業による「白バラ認証」の取得に取り組み、生乳生産管理に係る基準を学び、現場環境の改善を行い、春と秋の2回の審査を受け、認証に至った。	A	白バラ認証の継続認証に取り組み、JGAPの取得を目指す。	

資料9



課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策	経過・達成実績	達成度	次年度の課題と改善策	第2回評価会において委員からの提案・提言
6	学生の農業機械操作技術の向上	1 大型特殊免許とけん引免許の取得	1 就農や農業法人へ就職を目指す学生にとっては、トラクター、コンバイン等の大型農業機械の運転操作を行う上で大型特殊免許の取得が必要。また水稲・畜産関係へ就農や農業法人へ就職を希望する学生は、けん引免許の取得も必要となっている。	1 1年生の大型特殊免許の合格率(100%) 1年生のけん引免許の合格率(90%)	1 試験日までの練習期間が限られているため、練習日を計画的に設定する。(練習は、効率よく交代を行い1人当たりの練習回数を十分確保する) ①大型特殊免許 6人/日、練習回数4回~5回/人 乗車回数12回~15回/人 ②けん引免許 5人/日、練習回数7~8回/人 乗車回数21~24回/人	1 1年生の大型特殊免許の合格率 100% 17名中17名合格 1年生のけん引免許の合格率 100% 15名中15名合格(希望者) (昨年未受験の2年生1名も本年度合格)	A		
		2 農業機械の操作技術の向上	2 卒業後に就農又は農業法人へ就職する学生は、刈払機やロータリー耕耘の運転操作は必須であるが、操作の苦手な学生も見受けられるため、当該学生のレベルアップが必要。	2 確認試験の合格点達成率 草刈り(80%)、耕耘(80%)	2 農業機械の取り扱いに不慣れた学生に農業現場で使用頻度の高い、刈払機及びロータリー耕耘について補完的に追加実習を行う。(指導対象学生は各コース担任と相談の上決定) ○刈払機(10名程度) ・重点指導期間(7月~11月)、実習(草刈り)5回/人 確認試験(実技)、習熟度アンケート ○ロータリー(8名程度) ・重点指導期間(7月~11月)、実習(耕耘)5回/人 確認試験(実技)、習熟度アンケート	2 刈払機については、各コース指導教員による見極め、指導により操作技術を習得させた(100%)。 ロータリー(トラクタ、管理機)耕耘についても、同様に各コース指導教員による指導により操作技術を習得させた(100%)。	A		
		3 農業機械の点検整備技術の向上	3 使用する機械の操作技術の習得のみならず、その点検整備についても基本知識の習得と技術の向上が必要である。	3 確認試験の合格点達成率 知識(100%)、実技(100%)	3 使用機械の構造と点検整備の手法について学ばせる。 ・取扱説明書の重要性・点検整備の重要性を認識させる。 ・機械の取扱説明書の熟読、頻繁な目通しによる知識の向上を図る。 ・機械の点検整備(日常点検・定期点検)の反復による技術の向上を図る。(実技・確認)	3 取扱説明書の重要性・点検整備の必要性については、全員が理解した(レポート提出により確認)。 点検整備の実技についても、各コースで選定した主要機械について、取説を見ながらではあるが、全員が実施できることを確認した(実技確認、一部レポート)。	A		
		4 農作業安全意識の向上	4 農作業事故を未然に防ぐためには危険箇所、危険行為を事前に予測、把握することが重要であるが、学生にはその意識・知識が乏しい。	4 農作業安全関連授業の実施(2回)	4 農作業安全の授業を設定する。また、学生の事故防止の参考につながる啓発資料を作成・指導する。 ・農作業安全関連授業の実施(2回/6回) ・校内危険箇所、行為を把握し、農作業事故の減少に繋げる。	4 農作業安全講習を2回実施 ・校内危険箇所、行為について各コースでグループワークし、リスクを共通認識できた。また、安全作業のための各コースで使用する機械についての点検整備の重要性を理解させた。校内での機械作業の事故はなかったものの、脚立から降りた時の捻挫が1件あった。	B	農業機械に限らず、農作業事故防止への意識を機会あることに啓発する。	
7	社会情勢に即応した実践教育の実施	1 実用性の高いプロジェクト活動の確保	1 農業現場での実用技術の習得並びに課題解決手法を習得する目的でプロジェクト活動(卒論)を実施している。 例年、プロジェクト成果数課題を農村青年冬のつどいや直播栽培研究会等で発表している。		1 課題解決手法の習得を意識するとともに、生産現場のニーズに応えられ、学生が就農後に活用できるプロジェクトの完成を支援する。	1 プロジェクト研究の指導を行い、25名全員が研究内容を取りまとめて発表した。その中で本校代表として2名が中国四国ブロック農業大学校等プロジェクト発表会に参加し、2名ともブロック代表(優秀賞)選出され、全国大会でも発表を行った。 (全国大会で発表できるのは全国5ブロックから3名選出した15名のみ) 果樹においては果樹調査研究発表会(県・JA・果樹同志会等)に、親元就農予定の1名が発表した。	A		・課題解決手法を学ぶことは大変良いこと。その一方で課題そのものを見つけていくような教育を意識して行っていただきたい。また、SDGsの視点もあれば良いと感じる。 【対応方針】 ・プロジェクトの計画作成する際には、今後も全体での発表会を行い、他の学生・職員から意見やアドバイスをいただくとともに、地域の状況や意見についても把握するよう努める。また、施肥削減、温暖化対応などSDGsの視点も必要であれば盛り込んでいく。
		2 資格・免許取得	2 卒業後の就農(自営、雇用等)に即応するため、大型特殊・けん引免許の他、様々な資格・免許取得を推奨し、取得支援を行っている。	2 大型特殊・けん引免許(農耕車限定)以外の資格・免許取得者割合50% 日本農業技術検定合格者割合60%	2 資格・免許取得者数、取得資格・免許数を確保するため、資格試験情報をきめ細かく学生に周知・指導する。	2 大特免許・牽引免許(農耕車限定)以外の資格・免許取得のための支援を実施し、以下の資格を取得した。 ・フォークリフト:13名 ・小型車両系建設機械:4名 ・家畜人工授精師:4名(見込み) ・玉掛け:2名 ・小型クレーン:2名 ・ガス溶接:2名 (取得者割合:43.9%(18名/41名)) ・日本農業技術検定合格:1級学科1名、2級5名、3級7名 (合格者割合41%(合格者12名/受験者29名))	C C	各コースで資格取得の周知機会を増やす。特に、フォークリフトや小型車両系建設機械など将来使う見込みの高いものについては積極的に促す。	・農大でドローンの資格免許がとれるように向かってほしい。魅力発信にもつながる。 【対応方針】 ・他県の取り組み状況を確認するとともに、実施可能か検討していく。 ・日本農業技術検定2級の合格に向けて、農大で集中講座的なもの開催できないか。(農の雇用事業の対象者が、3年目を継続する場合に必要なため) 【対応方針】 ・農の雇用事業については、令和4年度から内容が変更されており、令和4年度以降の雇用された方は、研修状況の確認事項として必ずしも日本農業技術検定2級の合格が必要ではないことから、農大での講座開講は行わないこととした。

資料10



資料13

資料11



資料14

課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策	経過・達成実績	達成度	次年度の課題と改善策	第2回評価会において委員からの提案・提言
		3 地域社会活動への参加	3 1、2年生ともに履修内容に地域貢献活動（ボランティア）を盛り込み、地域社会の一員としての自覚の醸成を図っている。また、近年、コロナ禍でイベントなどの交流の機会が少なく、コミュニケーションが苦手な学生もあり、コミュニケーション能力の向上が必要。	3 ・地域ボランティアへの参加（1回）	3 地域貢献に対する意識啓発とボランティア活動への積極的参加を促す。また、コミュニケーション能力向上に向けた講座を設ける。	3 ・学生の地域貢献活動を「農村社会と文化」「農村社会とコミュニケーション」の講座の単位の一部として評価。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントが少ない中、学校から積極的にボランティアの紹介を行った。 ・概ね全員が1回以上のボランティア活動を実施見込。 ・ボランティア活動を通じて、地域の人との交流や人の役に立つことの喜びを感じる等の意見があった。	A	学校からの紹介を待つのではなく、学生が自ら地域へ出て活動を探す姿勢が必要。	
8	多様な研修制度の運用と研修生のニーズに即した就業支援の実施	1 関係機関との連携による進路調整	1 アグリチャレンジ科は、農業に関する基礎訓練として定着しつつあり、各機関の就業相談においても、農業未経験者に第一に促す研修として浸透してきた。今後は、雇用拡大により経営発展を目指す経営体の育成支援制度を考慮し、引き続き市町村、普及所、JA、担い手育成機構等関係機関との情報共有および意識統一を図り、研修生の進路調整を進めていくことが必要。	1 ・就業率の向上	1 雇用就業意向の研修生の就職に向けて、研修調整員による研修生情報および雇用可能な経営力を有する経営体情報について関係機関と共有することに一層努める。	1 ・アグリチャレンジ科修了生19名のうち、78.9%が就業した。（1月17日修了の第22期8名は除く） 雇用就業8名、自営就業0名、親元就業3名、研修後就業予定4名。	B	研修生の進路意向を関係機関と情報共有し、求人情報の少ない地区での雇用先を連携して探すことで、雇用就業率の向上を目指す。	
		2 研修生の周知	2 研修生数はやや減少傾向にある。一方で、本校研修を経て独立自営就業した方、アグリチャレンジ科受講をきっかけに雇用就業に至った方等、近年で様々かつ優良な就業事例が生まれている。今後就業を検討する方に対し、これら事例の情報提供は有効である。	2 ・研修生の確保	2 各種機会を活用し関係機関への再周知を図り、就業相談時に適切に提示していただけるようにする。また、JA・市町村の協力を仰ぎ、募集時期をとらえた各広報誌への記事掲載を行っていく。また、HPでの情報発信を行う（印刷物として事例集を作成よりも発信が早い。就業相談対応時に必要な事例を提示することも可能。）。	2 ・アグリチャレンジ科、スキルアップ研修の体制を継続するとともに、魅力向上に向けた取組を検討した。 ・県・市町村の広報誌や新聞へのお知らせ掲載、市町村、JA等関係機関と連携した就業相談者への研修紹介を実施した。 ＜スキルアップ長期研修受講者＞ 果樹1名（～10月）、果樹2名（4月～）、果樹1名（10月～）、野菜2名（～10月）、野菜1名（4月～）、花き1名（10月～） ＜スキルアップ短期研修受講者＞ 野菜2名（～6月） ・追加掲載に向け、修了生1名について記載内容等を確認中。	A	・アグリチャレンジ科では雇用就業先および受講生からニーズが高い大特（農耕車限定）免許を、訓練期間中に受験できる体制を検討する。 ・継続した就業相談者への紹介や県、市町村、JA等の広報誌や新聞へのお知らせ掲載を活用し、研修生募集について広く情報発信していく。 ・就業事例の記事作成を継続し、掲載数増に取り組む。	
		3（GAP関連）研修拠点施設の適正管理	3 農業学習館は、スキルアップ研修野菜専攻の拠点施設であり、栽培管理に係る資材・小農具・出荷資材・各種工具などを保管するとともに、毎日出荷調整作業を行う場所として活用している。日々の整理整頓の徹底・リスク管理等について、自営開始を志す研修生に意識付けしていくことが重要。	3 ・出荷調整作業におけるリスク点検及び改善箇所の検討	3 農業学習館内の点検を研修生とともにを行い、出荷調整作業におけるリスク点検及び作業性を考慮した物品の配置等の改善活動を実施し、研修生への意識定着を図る。	3 ・出荷調整時の異物混入等のリスクを研修生と再点検し、道具類の整理整頓を心掛けた。 ・また、白ねぎ皮むき機の作業時の負担を減らすための作業台の見直しや効率性を考慮した配置等を就業時に実践できるように研修生と検討し、改善に取り組んだ。 ・研修生とともにこれまでGAPに取り組んだ野菜科、花き科、果樹科での実施状況を見学し、学習館内のリスク図点により農業保管、資材、農産物調整等の場所の分類を実践した。	A		

資料12

